

都道府県名	市区町村名	自治体コード	No	交付対象事業の名称	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	推奨事業メニュー	事業 始期	事業 終期	総事業費(千円)	成果目標(可能な限り定量的指標を設定)	実施状況の公表等について(HIP広報紙など)	備考1 (重点支援地方交付金の追加を踏まえた各庁の通知の発出状況に定義されている対象分野)
奈良県	桜井市	29206	1	令和5年度桜井市非課税世帯価格高騰追加支援給付金【物価高騰対策給付金】	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯 6700世帯×70千円 のうちR6計画分 ④R5年度分の住民税非課税世帯 (6700世帯)	－	R6.2	R6.6	22,470	対象世帯に対して令和6年2月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
奈良県	桜井市	29206	2	令和6年度桜井市給付金・定額減税一体支援事業	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R5,R6の累計給付金額 令和5年度均等割のみ課税世帯 1365世帯×100千円、令和6年度非課税化世帯 614世帯×100千円、令和6年度均等割のみ課税化世帯 351世帯×100千円、子ども加算 1523人×50千円、定額減税を補足する給付の対象者 18692人 (439530千円) のうちR6計画分 事務費 46286千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2330世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(18692人)	－	R6.4	R6.12	557,466	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
奈良県	桜井市	29206	6	No.2事業(事務費)	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③事務費 802千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(2187世帯)、定額減税を補足する給付の対象者数(16805人)	－	R6.4	R7.3	802	対象世帯に対して令和6年4月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない
奈良県	桜井市	29206	7	令和6年度桜井市非課税世帯支援給付金	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③R6の累計給付金額 令和6年度住民税均等割非課税世帯 7700世帯×30千円、子ども加算1400人×20千円 のうちR6計画分 事務費 19773千円 事務費の内容 [需用費(事務用品等) 役務費(郵送料等) 業務委託料 人件費 として支出] ④低所得世帯等の給付対象世帯数(7700世帯)	－	R7.3	R7.4以降	278,773	対象世帯に対して令和7年3月までに支給を開始する	ホームページ、広報誌	対象分野に関連しない